

(別紙1) デジタル実装タイプTYPE1実施計画

都道府県名	茨城県	市区町村等名	鹿嶋市	地方公共団体コード	08222
担当部局名	政策企画部政策秘書課				
責任者名	飯塚和宏	責任者役職	課長	担当者名	大川和人
電話番号	0299-82-2911	メールアドレス	seisaku@city.ibaraki-kashima.lg.jp		

I 基本情報

1. 交付対象事業の名称

オンライン関係人口創出事業

2. 事業概要

オンラインコミュニティを構築し、本市の地域ネタや観光地、グルメなど、地域の魅力を市外へ発信し、双方向コミュニケーションを図ることで、本市への関与やオーナーシップを醸成し、アフターコロナにおけるリアルな関係人口になり得る「オンライン関係人口」を創出する。

3. 事業の実施によって解決したい課題・実現したい地域の将来像

新型コロナウイルスの影響により、対面での交流や移動が制限され、都市と地方での人財交流は困難な状況となっている。一方で、デジタル社会の推進により、働き方(リモートワーク)や居住の在り方(多拠点居住)は、以前より自由度が増し、土地に縛られなくなった住民に選ばれるための施策が必要となってきている。

また、これまで概念として語られることが多かった「関係人口」をオンラインコミュニティへの参加者という形で定量的に見える化し、都市と地方がコミュニケーションを取り合えるファンコミュニティをオンライン上に形成する。

オンライン上で本市との結びつきを持たせる関係人口を創出する本事業を実証実験から実装へ移行することで、コロナ禍が終息し状況が正常化した際に、全国の生活者と鹿嶋市を強く結びつける役割が期待され、来訪による地域経済の活性化や移住による人口増など、人の流れをつくり、持続可能な鹿嶋市を実現する。

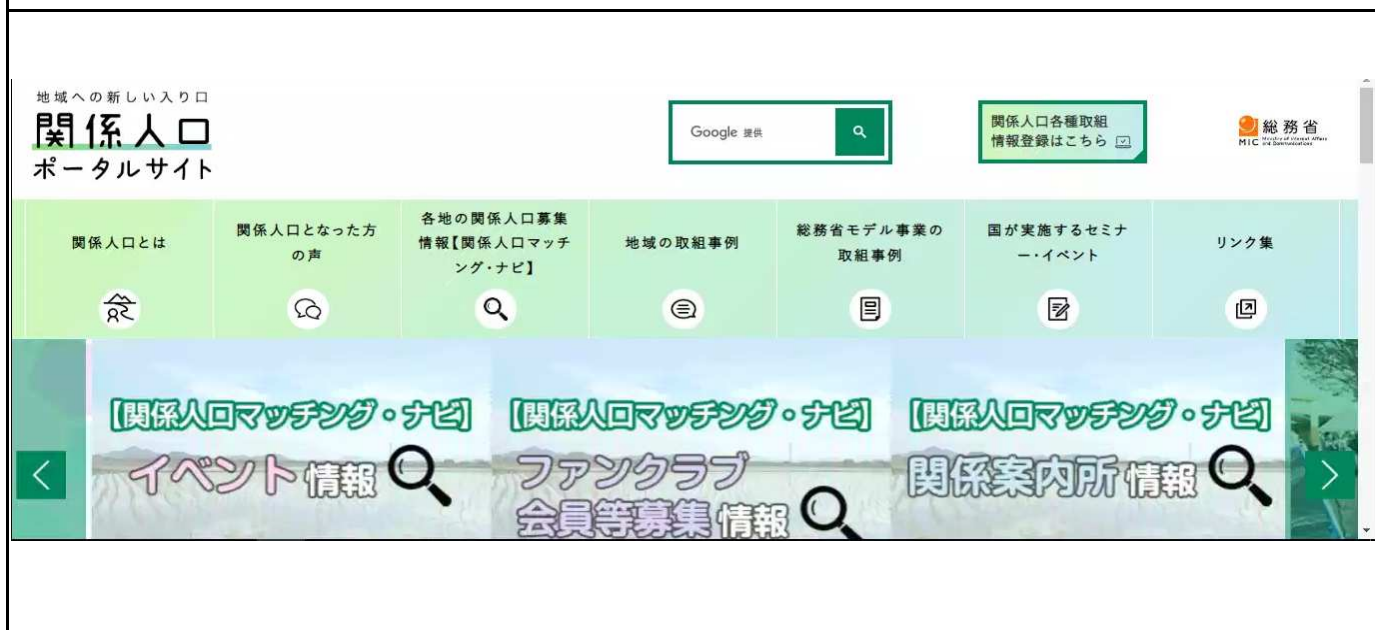
4. 相互運用性の確保などデジタル原則(構造改革のための基本原則)の遵守に向けた検討状況

これまで、オフラインでの公聴会やパブリックコメント、アンケート調査などで意見を募ってきたが、民間が構築しているプラットフォームを積極的に活用することで、これまでできなかったオンラインコミュニティ上での双方向コミュニケーションを通して市内外の「声」の収集が可能となり(原則3:官民連携原則)、政策・施策への示唆(エビデンス)を得ることが可能となる。将来的には、オンラインコミュニティをモジュールとして、データ連携基盤と接続し、本市の政策形成だけでなく、地域内事業者や団体(観光協会や商工会など)が、オンラインコミュニティで集まった定性的・定量的データを活用できるような体制を構築していく(原則4:相互運用性確保原則)。

5. 参考にした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

(本項目は、欄内に収まらない場合、資料の添付可)

内容	『『関係人口』ポータルサイト』等を通じ、関係人口の意義や事例について周知や横展開を図るとともに、関係人口の創出・拡大に向けた地域側からの情報発信を促進する事業
参考URL	https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/



6. 事業のKPI

※複数の地方公共団体が連携する広域連携事業の場合、設定することができる「広域に係るKPI」は、別紙2「デジタル実装タイプTYPE1実施計画(広域連携)」の「広域に係るKPI」の欄に記入して下さい。

KPI①	オンラインコミュニティ参加者数	種別	アウトプット	単位	人
事業成果等の計測に適する理由	参加者数の増加に伴い、本市の魅力が届ける対象が増加していくため				
	2022年度末		2023年度末		2024年度末
	22,000		33,000		66,000

KPI②	累計投稿数	種別	アウトプット	単位	件
事業成果等の計測に適する理由	投稿数の増加に伴い、双方向コミュニケーションの充実度が増していくため				
	2022年度末		2023年度末		2024年度末
	6,000		15,000		33,000

KPI③	オンラインコミュニティきっかけでのふるさと納税額	種別	アウトカム	単位	千円
事業成果等の計測に適する理由	本市への興味関心関与が可視化されるため				
	2022年度末		2023年度末		2024年度末
	800		1,600		4,200

KPI④		種別	アウトカム	単位	
事業成果等の計測に適する理由					
	2022年度末		2023年度末		2024年度末

KPI⑤		種別	アウトカム	単位	
事業成果等の計測に適する理由					
	2022年度末		2023年度末		2024年度末

7. 地域独自の創意工夫

本市の魅力発信により、インプットを得たオンライン関係人口のヨソモノ視点での施策提案は、同様の課題を持っている自治体への横展開や行政区域に捉われない広域連携施策などへ活用が可能。

II 計画

○実装計画(2022年度)

1. 実装方針の概要

実証実験により行ってきたオンラインコミュニティの運用について、アフターコロナを見据え、関係人口の関わり方を“関心”から“関与”のステージへ引き上げるべく、オンラインコミュニティの社会実装モデルを構築していく。

2. スケジュール・四半期毎の実施事項

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
-------	-------	-------	-------

4. サービスイメージ(本項目は、欄内に収まらない場合、資料の添付可)

インターネット上に構築された鹿嶋市コミュニティの中で掲示板機能を用いて、行政とユーザやユーザ間の相互コミュニケーションを図ることが可能。

また、専用アプリではなく、インターネット上にコミュニティを構築することで、どの端末からでも参加でき、かつ、ユーザがコミュニティに参加する際の心理的ハードルを下げる(スマホに新たなアプリを入れる必要がない)工夫がなされている。



5. 相互運用性の確保の取組

将来的には、オンラインコミュニティを一つのモジュールとして、データ連携基盤と接続することで、人口データや納税データなどなどの他モジュールから連携されるデータと掛け合わせることで、本市の政策に活用していく。

また、地域内事業者や団体(観光協会や商工会など)が、オンラインコミュニティで集まった定性的・定量的データを活用できるような体制を構築していく。

○運営計画(2023年度、2024年度)

1. 運営方針の概要

オンラインコミュニティの社会実装というきっかけは、本市で行うものの、将来的には周辺自治体や観光事業者、地域活動団体など様々なステークホルダーを招き入れ、地域創生のプラットフォームへ拡張し、参画者の共助のもと地域の魅力発信を行い、地域経済の活性化や人口増に伴う賑わい創出につなげていく。

2. 運営の体制・役割分担

2023年度	2024年度
オンラインコミュニティの実装は、自治体が主体となり、素地づくりを行っていく。 オンラインコミュニティの運用にあたっての地域の魅力発信は、自治体に加え、地域内の団体や事業者とも連携して行っていく。	オンラインコミュニティの運用は、地域内事業者、団体へ拡大していく一方で、オーナーシップの醸成のため、オフラインでの施策をステークホルダーで企画し、来訪や移住のきっかけとしていく。(オンラインからオフラインへの導線を整備する)

3. 収支予定

(1)2023年度

経費項目	金額(単位:千円)
オンライン関係人口創出事業	3025
経費合計	3025
収入項目	金額(単位:千円)
デジタル田園都市国家構想推進交付金	1500
ふるさと納税(オンラインコミュニティきっかけ)	1600
収入合計	3100
収入合計－経費合計	75

(2)2024年度

経費項目	金額(単位:千円)
オンライン関係人口創出事業	6050
経費合計	6050
収入項目	金額(単位:千円)
ふるさと納税(オンラインコミュニティきっかけ)	4200
企業版ふるさと納税	2000
収入合計	6200
収入合計－経費合計	150

経費負担の考え方(ランニングコストの見通し、民間資金等の活用)

社会実装初年度(2023年度)は、半年間の運用であるが、次年度(2024年度)からは通年での運用を行うため、経費2倍を想定しているが、それ以降は一定となる見込みである。一方で、収入面については、オンラインコミュニティの継続によって、関係人口を増加させ、コミュニティきっかけのふるさと納税により、ランニングコスト賄って行く見通しである。

Ⅲ 推進体制

1. 事業推進体制・構成員

名称(団体、事業者名)	団体・事業者概要	事業における役割
鹿嶋市		運用, オフライン導線整備
(一社)アントラースホームタウンDMO	観光事業者	運用, オフライン導線整備
(株)KX	鹿行地域まちづくり会社	運用, オフライン導線整備
移住定住連絡協議会	オフラインコミュニティの構築	運用, オフライン導線整備

2. PDCAの方法・工夫

①PDCAの実行体制・方法

事業の進捗状況を「鹿嶋市総合計画審議会」で共有し、事業の評価検証を行ったうえで、意見をもらい、魅力発信コンテンツの検討やオフライン導線の検討など事業改善に活かしていく。

②PDCAの取組の有効性を高める工夫

ユーザのオーナーシップの醸成と同様に、事業推進を行う各事業者においても、主体性をもって取り組んでもらえるよう各事業者におけるKPIの設定を検討する。

3. 交付対象事業と他の事業の連携

事業名	事業の内容	連携による効果
ワーケーション機会提案事業	お試し移住のきっかけとなる取組	来訪のきっかけ
地域ブランディング事業	地域の魅力を広く発信する取組	来訪のきっかけ
移住定住促進事業	地域のリアルコミュニティを構築する取組	移住のきっかけ

4. 他地域との連携

連携する地域名	連携の内容	連携による効果
潮来市	水辺のまち, 観光面として連携	来訪のきっかけ
神栖市	観光面として連携	来訪のきっかけ
行方市, 鉾田市	地域の食を通じた連携	来訪のきっかけ